

2021 年度前半期（10 月まで）の事業の進捗状況と今後の取り組み

1. 全体総括

<p>○コロナ禍を前提に、リアルとオンラインを活用して活動を展開。概ね順調に推移。</p> <p>○コロナ関連では、提言書「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」（2021 年 2 月）を政府関係者に要請し、内容の一部が骨太の方針に反映されたほか、「新型コロナワクチン職域接種の推進に向けた要望」（6 月）、「感染症対策と社会経済活動の両立に向けた要望」（9 月）、「航空宇宙産業の支援に関する緊急対策要望改訂版」（10 月）を策定し、要請活動を実施。今後も政府・自治体等にタイムリーな要請活動を実施。</p> <p>○創立 70 周年記念式典を開催。中経連の今後 5 年間の活動の拠り所となる新たな中期活動指針「ACTION 2025」を 6 月に公表。</p> <p>○経済全般・グリーン成長戦略対応では、「カーボンニュートラルの実現を見据えた経済社会の変革」をテーマに検討を進め、1 月に提言を公表。「第 6 次エネルギー基本計画」に対するパブリックコメントを 10 月に提出。</p> <p>○イノベーション・デジタル化推進では、ナゴヤ イノベーターズ ガレージでのイノベーション創出人材育成プログラムをはじめ、各種プログラム・イベント等を精力的に展開。中部圏の次世代モビリティ産業形成を推進する組織「CAMIP」を 5 月に設立し、長期ロードマップ等を検討し、運用体制の確立に向けた活動を推進。</p> <p>○社会基盤整備・強靱かつ均衡ある国土形成では、道路・港湾等の整備に向けて国土交通省等に要請活動を実施。次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の検討を進め、3 月に公表。港湾物流の効率化をテーマに検討を進め、3 月に報告書を公表。8 経済連合会共同で「『国土強靱化税制』等の整備・創設に向けての要望～優先項目のご提示～」を 7 月に策定し、要請活動を実施。</p> <p>○コロナ関連の要望をはじめ、今年度は 10 の提言・報告書等を策定・公表。</p>
--

2. 主な活動状況の総括

委員会・分野	10 月までの進捗状況	課題と今後の取り組み
1. 経済全般・グリーン成長戦略対応		
経済	<p>○「新型コロナワクチン職域接種の推進に向けた要望」（6 月）および「感染症対策と社会経済活動の両立に向けた要望」（9 月）を策定し、要請活動を実施。</p> <p>○提言書「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」（2021 年 2 月公表）の実現に向けた要請活動を実施。骨太の方針に、感染症有事の取り組み強化、官民挙げたデジタル化の推進、地方創生と分散型国づくり等が反映。</p>	<p>○引き続き各産業・業界や地域の状況・課題の把握に努め、コロナで落ち込んだ経済の早期回復に向けタイムリーな要請活動を実施。</p>
経済/エネルギー・環境	<p>○「カーボンニュートラルの実現を見据えた経済社会の変革」をテーマとした提言の策定に向けて、アンケート、ヒアリング、有識者による連続講演会（計 5 回）等を実施。</p>	<p>○左記提言を策定・公表（1 月）し、要請活動を実施。</p>
エネルギー・環境	<p>○「第 6 次エネルギー基本計画」に対するパブリックコメントを提出（10 月）。</p> <p>○「マイクログリッド導入ハンドブック」（2021 年 3 月策定）の周知活動、関心の高い自治体への具体的な取り組みの提案の検討、好事例の展開等を実施。</p> <p>○サーキュラーエコノミー（循環型経済）の推進に向けて中部経済産業局、東海農政局、名古屋大学等と意見交換を実施。</p>	<p>○左記計画への反映に向けた活動を推進。</p> <p>○自治体への具体的な取り組みの提案・導入に関する説明会を実施。</p> <p>○課題を整理し、今後の活動内容を検討。</p>
税制	<p>○「ポストコロナを見据えた企業支援に資する税制の整備」「脱炭素社会の推進に資する税制」「東京一極集中是正、地域創生に資する税制の整備」「国家的災害リスク管理の向上」の 4 点を重点項目とする「2022 年度税制改正に対する意見」を策定・公表（9 月）し、要請活動を実施。</p> <p>○8 経済連合会共同で「『国土強靱化税制』等の整備・創設に向けての要望～優先項目のご提示～」を策定・公表（7 月）し、要請活動を実施。関連府省の税制要望等に内容の一部が採用。自民党マニフェストに、国土強靱化税制・予算の文言（政策 BANK）等が反映。</p>	<p>○左記要望の実現に向けた要請活動を実施。</p> <p>○左記要望の実現に向けた要請活動を実施。</p>
国際	<p>○「中国経済の現状と今後」をテーマに講演会を開催（10 月）。</p> <p>○中部圏のグローバル化に資するセミナー、イベント等の開催・支援を実施。</p>	<p>○国際情勢に関する連続講演会を企画・開催。</p> <p>○同左。</p>
産業技術	<p>○コロナで大きな打撃を受けている「航空宇宙産業の支援に関する緊急対策要望改訂版」を策定（10 月）し、要請活動を実施。</p>	<p>○左記要望の実現に向けた活動を推進。</p>
2. イノベーション・デジタル化推進		
イノベーション	<p>○ナゴヤ イノベーターズ ガレージの各種プログラムを展開（ビヨンド ザ ボーダー、IGES、CENT ピッチ等）。</p> <p>○Central Japan Startup Ecosystem Consortium の活動方針決定（6 月）、アクセラレーションプログラムの参加企業の募集（9 月～）等を実施。</p>	<p>○同左。ビヨンド ザ ボーダー 2.0（改定版）へ移行。</p> <p>○WEB サイトの構築（10～11 月）、イベントの開催（11 月、2 月）をはじめ、左記コンソーシアムの活動を推進。</p>
産業技術	<p>○中部圏の次世代モビリティの産業形成を推進する組織「CAMIP」（Chubu Advanced Mobility Implementation Platform）を名古屋大学等と設立（5 月）し、キックオフイベントを開催。</p> <p>○次世代モビリティに関するスタートアップの振興やイノベーションを推進する「NAPP」（Nagoya Access Point Project）を立ち上げ（4 月）、ピッチ等のイベントを開催。</p> <p>○エアモビリティ利用ビジネスに関する調査・研究を実施。</p> <p>○中部圏でのイノベーション推進に資する「中部圏フラウンホーファー構想」の検討を開始。</p>	<p>○2023 年視野の短期アクションプランおよび 2050 年視野の長期ロードマップを策定（3 月）し、2023 年度末の「CAMIP」運用体制の確立に向けた活動を推進。</p> <p>○ピッチイベントを継続開催、モビリティ・イノベーション推進活動の方策を検討。</p> <p>○中部圏におけるエアモビリティ産業の振興、エアモビリティによる社会課題解決の可能性を検討。</p> <p>○左記構想の実現可能性を検討。</p>

委員会・分野	10月までの進捗状況	課題と今後の取り組み
地域産業活性化	○中部圏でデジタルを学ぶことができる場を紹介するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」を開設（10月）。	○左記WEBサイト利用者拡大に向けたPR活動を推進。デジタルリテラシー習得意欲向上を目的とした動画コンテンツを制作・配信。
3. 魅力と活力ある地域づくり		
観光	○中央日本総合観光機構が取り組む「DMP」（Data Management Platform：観光データを活用するためのプラットフォーム）の構築をはじめ、同機構の活動を支援。 ○観光関連事業者との意見交換を通じてコロナ禍での観光業界の現状を把握。	○同左。 ○左記を踏まえた課題・テーマに即した講演会や、先進事例の視察等による情報発信を実施。
地域産業活性化	○地域力を高める具体的な活動やプロジェクトの検討にあたり、中部圏社会経済研究所と連携して中部圏の現状（実力・魅力）の定量評価と今後伸ばすべき領域・指標の調査・研究手法を検討。 ○地銀系シンクタンクおよび中部圏社会経済研究所との意見交換、交流の場を検討。	○中部圏の現状（実力・魅力）の定量評価を進め、中経連の活動に反映。 ○東海環状自動車道西回りを活かした地域間連携を検討。 ○地銀系シンクタンク4者および中部圏社会経済研究所との交流会を開催（11月）し、参加者相互の価値につながる情報交換、今後の連携に関する協議を実施。
広域産学官連携	○前年度の中央日本交流・連携サミットで合意を得た実務レベルのワーキンググループを設置し、情報共有等を実施。活動目的を広域での産学官連携活動に特化した、新たな会議体の設立に向けた関係機関との調整を開始。	○中央日本交流・連携サミットを開催（2月）し、観光・防災・デジタル等の各テーマの活動、今後の広域での産学官連携活動の進め方や新たな会議体について議論。
広域連携・地域づくり	○名古屋商工会議所との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」（2021年1月公表）を国や中部圏の自治体等に発信する等、提言の実現に向けた活動を推進。 ○東京一極集中是正の機運継続や地域力向上・地域間の連携強化に向けたシンポジウムを検討。	○左記提言の実現に向け、引き続き関係機関への要請活動を実施。 ○左記シンポジウムの開催（3月）等、機運醸成に資する活動を推進。
4. 社会基盤整備・強靱かつ均衡ある国土形成		
社会基盤	○自治体等と連携して国土交通省等に対して道路・港湾等の整備に関する要請活動を実施（7月、8月）。 ○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定に向けた検討を実施。 ○国土交通省に対する要請活動（6月）や、第二滑走路整備等について具体的な検討を行う新たな会議体「中部国際空港将来構想推進調整会議」（7月）および同「検討部会」（8月）への参画等、セントレア第二滑走路の実現に向けた活動を推進。 ○「Cyber Port」（港湾手続の電子化による港湾物流の生産性向上を図るデータ連携基盤プラットフォーム）の普及促進をテーマとする報告書の策定に向けた検討を実施。	○同左（11月）。 ○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」を策定・公表（3月）。 ○セントレア第二滑走路の実現に向けた活動を推進。 ○左記報告書を策定・公表（2月）し、要請活動を実施。
企業防災	○国・自治体が災害時に必要な情報を収集・配信するシステム「SIP4D」を民間企業も利活用できるよう、連絡会（4月）、ワーキンググループ（8月）を設置し、企業が必要とする情報を把握。 ○8経済連合会共同で「『国土強靱化税制』等の整備・創設に向けての要望～優先項目のご提示～」を策定・公表（7月）し、要請活動を実施。関連府省の税制要望等に内容の一部が採用。自民党マニフェストに、国土強靱化税制・予算の文言（政策BANK）等が反映。【再掲】	○ワーキンググループを通じて情報収集を実施し、情報のとりまとめおよび企業が参加しやすい枠組みを検討。 ○「流域治水」をテーマとした講演会やBCPの普及促進に資する事例紹介を実施。 ○左記要望の実現に向けた要請活動を実施。【再掲】
5. 働き方改革・海外人材採用		
人材育成	○愛知県経営者協会と連携し、新しい雇用システムのあり方に関する調査・研究を開始。雇用慣行に関する会員向けアンケート調査を実施（6～7月）。 ○ひとづくりに関する産学連携の強化をテーマに大学等へのヒアリングを実施。 ○会員企業から会員大学に講師等を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施（前半期6大学23コマ）。	○調査・研究を進め、報告書を策定・公表（2022年5月）。 ○産学連携に関する課題や事例を整理し、今後の取り組みを検討。 ○左記（通期見通し 8大学29コマ/前年比+2大学+12コマ）。
国際	○「中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書」の策定に向けてアンケート、ヒアリング等を実施。 ○外国人への日本語教育や企業の外国人採用等、多文化共生に資する講演会「外国人留学生の現状と雇用意義」を開催（9月）。	○左記報告書を策定・公表（11月）し、今後の活動内容を検討。
6. その他		
その他	○創立70周年記念式典を開催。今後5年間の活動の拠り所となる新たな中期活動指針「ACTION 2025」を公表（6月）。 ○「中部の魅力語る なでしこの会」を設置し、中部圏の新たな魅力発掘や、中経連の活動のダイバーシティをテーマに議論を実施（7月）。	○同左（11月、3月）。